

平成19年6月期

中間決算短信(非連結)



平成19年2月22日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス
 コード番号 4335
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 寛
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 久下 直彦

TEL (078)361-0040
 配当支払開始日 平成 年 月 日

決算取締役会開催日 平成19年 2月22日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 有限会社ファウンテン(コード番号:-) 親会社等における当社の議決権所有比率30.4%

1. 平成18年12月中間期の業績(平成18年7月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	569	(22.0)	33	(239.1)	33	(234.4)
17年12月中間期	466	(12.4)	9	(109.7)	9	(114.6)
18年6月期	891		42		42	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	18	(246.4)	762	19	739	21
17年12月中間期	5	(174.5)	220	01	210	18
18年6月期	22		959	55	918	01

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 -百万円 17年12月中間期 -百万円 18年6月期 -百万円
 ②期中平均株式数 18年12月中間期 23,735株 17年12月中間期 23,735株 18年6月期 23,735株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月中間期	797	581	581	581	72.9	24,509	59	
17年12月中間期	619	552	552	552	89.1	23,257	85	
18年6月期	724	569	569	569	78.7	23,997	40	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 23,735株 17年12月中間期 23,735株 18年6月期 23,735株
 ②期末自己株式数 18年12月中間期 85株 17年12月中間期 85株 18年6月期 85株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	△41	27	△5	△5	△5	524	524	
17年12月中間期	60	1	△5	△5	△5	313	313	
18年6月期	298	△4	△6	△6	△6	544	544	

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	900		50		26	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,095円43銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	—	250.00	250.00
19年6月期(実績)	—	—	
19年6月期(予想)	—	250.00	250.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ファウンテン（当社のその他の関係会社）1社であります。有限会社ファウンテンは、有価証券の取得、保有及び売却を主要な事業の内容としており、平成18年12月末現在当社の議決権の30.4%（うち間接所有0%）を保有しております。当社は有限会社ファウンテンとの間に営業上の取引関係はなく、自主独立した経営を行っております。なお当社代表取締役社長渡邊寛が有限会社ファウンテンの取締役を兼任している以外には、役員の兼任関係や従業員の出向関係はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ S A P社R/3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ R/3導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来R/3を導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、R/3の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、株主資本比率で80%を基準として運営しております。

平成18年12月期決算では、売上高経常利益率は5.8%で、株主資本比率は72.9%となっております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社の中核事業－R/3導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となり、さらなる広がりを見せると想定されます。当社は、このような市場動向に対応するため、中堅企業をターゲットとして事業を推進いたします。ここ数年の経済状況の停滞により、この中堅企業向けのERPの普及はやや停滞して参りましたが、景気改善とともにさらに加速すると思われれます。

R/3導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はここ数年でさらに高まっており、当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、R/3をベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したR/3導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を中心に全国へ向けての情報発信、さらに当社独自の広報・営業活動の積極展開により、お客様への認知度を高め、営業力の強化に取り組みます。

また、中堅企業においては、総合的なITサービスの提供を求めて、ハードウェアベンダーへの依存が強い傾向にあります。これらハードウェアベンダーとのアライアンスによる営業力の強化は従来から継続して取り組んで参りま

す。

また、コストパフォーマンスの向上により、さらに中堅企業以下の中小企業においてもR／3の顧客となる可能性が出て参りました。この市場への参入も視野に含めた営業活動、製品・サービスの開発を推進します。

(5) 対処すべき課題

今後の経済状況については、好調が継続すると思われ、IT業界においても、ERP市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われませんが、投資対効果を評価する姿勢は厳しく、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われま

す。このような環境のなかで、当社はR／3を高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、R／3導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめR／3上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではR／3の導入を専業としているため通常システムインテグレーターと違い、R／3を開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、R／3の習得（R／3そのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（R／3にない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社ファウンテン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.4	—

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等の関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに取引に関する事項等については、「1.企業集団の状況」に記載の通りであります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンス報告書に記載しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国経済状況は、前期に引き続き好調に推移し、企業における設備投資も活発な状況が継続しております。当社の事業領域であるIT市場、とくにERP市場においても、中堅企業におけるITへの投資意欲が旺盛であり、ここ数年抑制していたIT等間接設備に対する投資が、本業の業績好調の背景を受けて積極姿勢に転じた様子が伺えます。加えて、平成20年4月以降適用されるJ SOX法対応、加速する海外展開も企業のIT投資を後押ししつつある状況です。好調な市場背景を受けて、SAPを求める顧客が大企業から中堅企業へと急速に推移しておりますが、市場における競合製品もこれまでとは異なり各種国産パッケージとの競合が目立つようになっており、品質とコストパフォーマンスを巡るコンペティターとの競争はますます厳しくなっております。

このような経営環境において当社は、中堅企業向けのR/3導入に専念し、中堅市場のトップパートナーとなるべく当期も事業活動を推進して参りました。営業活動においては、これまでSAP社、ハードベンダー各社とのアライアンスを重視しておりましたが、SAP社とのアライアンス及びIPS独自の営業活動に専念し、当社自身の営業力強化に注力し推進致しました。具体的には、①テレマーケティング、②経済誌等への広告記事掲載により広く顧客に対して認知度を高め、顧客の導入機会を検知する、あるいは呼び込む活動、さらに③導入意志決定段階において他社との差別化を明確にし顧客における導入価値をより明らかにするコンサルティングを重視した営業活動を進めて参りました。

製品開発面では、従来からの中堅企業向けのA1テンプレートであるパブリックパッケージを中心に機能強化・拡充を推進しました。特に顧客プロジェクトの推進と並行して製品開発を継続的に進める体制、あるいは各業務においてより専門性を高めた製品、サービスの充実を図るべく開発組織もSAPモジュール毎に開発組織編成の見直しを実施致しました。また、新製品としては中小企業向けのSAP会計システムとして“会計らくちんパック”を開発しリリース致しました。内部統制の確立を目指す中小企業に対して安価で(約2,000万円)、短期間に実現するソリューションです。

これらの取り組みの結果、売上高5億6千9百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益3千3百万円(前年同期比239.1%増)、経常利益3千3百万円(前年同期比234.4%増)、中間純利益1千8百万円(前年同期比246.4%増)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2千万円減少し、当中間会計期間末には5億2千4百万円になりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は4千1百万円(前年同期は6千万円の収入)となりました。

これは主に売上債権の増加額8千3百万円があったものの、税引前中間純利益3千2百万円、仕入債務の増加額2千2百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2千7百万円(前年同期は1百万円の収入)となりました。

これは主に有形固定資産売却による収入3千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は5百万円の支出)となりました。

これは配当金の支払額5百万円によるものです。

	平成14年 12月中間期	平成15年 12月中間期	平成16年 12月中間期	平成17年 12月中間期	平成18年 12月中間期
自己資本比率 (%)	84.0	85.5	86.4	89.1	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	216.4	332.9	312.6	475.2	122.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	2,667.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 「債務償還年数」については、期末に有利子負債がないため、記載していません。

2. 平成17年12月中間期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかったため、記載していません。

3. 平成16年12月中間期及び平成18年12月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しています。

(3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAPジャパン株式会社との契約について

当社の主要な事業であるR/3導入事業において、SAPジャパン株式会社と「ビジネス・ソリューション・プロバイダ契約」及び「MySAP.comサービスパートナー契約」を締結しています。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しています。また、R/3が国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるR/3導入事業の平成18年12月期の売上高に占める割合は92.3%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっています。また、保守その他事業についてもR/3に関連するものであり、同社への依存度は高くなっています。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は当社の売上原価が増大する結果、業績に大きく影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分については瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるR/3導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から、優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しています。今後当社の事業を拡大する上では、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

(4) 通期の見通し

引き続き経済状況は好調を継続し、企業の設備投資も持続すると思われます。中堅企業向けのIT業界、ERP市場においても、J SOX関連の需要にも後押しされ、活発なIT投資が継続すると思われます。一方、ERP市場にお

ける競争は国産パッケージ等も巻き込んだシェア獲得の為の競争がより激しく繰り広げられるものと思われます。このような状況において、当社は前期に引き続き、低価格化する市場状況に対応し、SAP中堅企業向け市場においてさらなる飛躍を図るべく、認知度を高める営業活動と顧客満足と原価低減を実現する製品開発を強力に推進しシェア獲得と収益面での向上を目指します。以上により、通期の業績見込みといたしましては、売上高9億円、経常利益5千万円、当期純利益2千6百万円を予想しています。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		313,372		524,145		544,693	
2. 売掛金		191,092		142,197		58,738	
3. 未収入金		—		50,940		2,252	
4. その他		17,934		14,004		19,680	
流動資産合計			522,399 84.3		731,288 91.7		625,364 86.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		25,164		3,512		25,763	
(2) 工具器具備品		7,657		15,392		10,178	
(3) 土地		12,774		—		12,774	
有形固定資産合計		45,596		18,904		48,716	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		13,893		7,723		10,075	
(2) その他		787		787		787	
無形固定資産合計		14,681		8,510		10,863	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		29,723		29,693		29,693	
(2) その他		6,968		9,190		9,408	
投資その他の資産 合計		36,692		38,883		39,102	
固定資産合計			96,969 15.7		66,299 8.3		98,682 13.6
資産合計			619,369 100.0		797,587 100.0		724,047 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,747		31,330		9,008	
2. 未払金		—		77,804		20,289	
3. 未払法人税等		5,883		16,300		14,920	
4. 前受金		—		56,407		71,546	
5. その他	※2	44,211		17,458		21,830	
流動負債合計			53,843 8.7		199,300 25.0		137,595 19.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		13,500		16,552		16,873	
固定負債合計			13,500 2.2		16,552 2.1		16,873 2.3
負債合計			67,343 10.9		215,852 27.1		154,468 21.3
(資本の部)							
I 資本金			251,050 40.5		— —		— —
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		90,002		—		—	
資本剰余金合計			90,002 14.5		— —		— —
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		936		—		—	
2. 任意積立金		986		—		—	
3. 中間(当期)未処分利益		215,614		—		—	
利益剰余金合計			217,538 35.1		— —		— —
IV 自己株式			△6,565 △1.0		— —		— —
資本合計			552,025 89.1		— —		— —
負債資本合計			619,369 100.0		— —		— —

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	251,050	31.4	251,050	34.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		90,002		90,002	
資本剰余金合計		—	—	90,002	11.3	90,002	12.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		936		936	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		270		509	
繰越利益剰余金		—		246,041		233,645	
利益剰余金合計		—	—	247,248	31.0	235,091	32.5
4. 自己株式		—	—	△6,565	△0.8	△6,565	△0.9
株主資本合計		—	—	581,735	72.9	569,578	78.7
純資産合計		—	—	581,735	72.9	569,578	78.7
負債純資産合計		—	—	797,587	100.0	724,047	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			466,613	100.0		569,094	100.0		891,697	100.0
II 売上原価			322,303	69.1		376,112	66.1		557,017	62.5
売上総利益			144,309	30.9		192,981	33.9		334,680	37.5
III 販売費及び一般管理 費			134,557	28.8		159,915	28.1		292,058	32.7
営業利益			9,752	2.1		33,066	5.8		42,621	4.8
IV 営業外収益	※2		169	0.0		185	0.0		171	0.0
V 営業外費用	※3		—	—		73	0.0		—	—
経常利益			9,922	2.1		33,178	5.8		42,792	4.8
VI 特別利益	※4		—	—		71	0.0		—	—
VII 特別損失	※5		49	0.0		426	0.0		417	0.0
税引前中間（当 期）純利益			9,873	2.1		32,823	5.8		42,375	4.8
法人税、住民税及 び事業税		4,532			14,972			21,884		
法人税等調整額		119	4,651	1.0	△239	14,733	2.6	△2,284	19,600	2.2
中間（当期）純利 益			5,221	1.1		18,090	3.2		22,774	2.6
前期繰越利益			210,393			—			—	
中間（当期）未処 分利益			215,614			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	509	233,645	235,091	△6,565	569,578	569,578
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(千円)			-			△5,933	△5,933		△5,933	△5,933
特別償却準備金の取崩し(千円)			-		△238	238	-		-	-
中間純利益(千円)			-			18,090	18,090		18,090	18,090
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△238	12,395	12,156	-	12,156	12,156
平成18年12月31日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	270	246,041	247,248	△6,565	581,735	581,735

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	1,464	215,849	218,250	△6,565	552,737	552,737
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(千円)			-			△5,933	△5,933		△5,933	△5,933
特別償却準備金の取崩し (千円)			-		△955	955	-		-	-
当期純利益(千円)			-			22,774	22,774		22,774	22,774
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△955	17,796	16,841	-	16,841	16,841
平成18年6月30日 残高 (千円)	251,050	90,002	90,002	936	509	233,645	235,091	△6,565	569,578	569,578

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純利益		9,873	32,823	42,375
2. 減価償却費		5,687	6,719	11,804
3. 退職給付引当金の増加額又は 減少額 (△)		△2,076	△320	1,295
4. 受取利息		△5	△53	△6
5. 支払利息		—	35	—
6. 固定資産売却益		—	△71	—
7. 固定資産除却損		49	426	417
8. 売上債権の増加額 (△) 又は 減少額		37,249	△83,459	169,604
9. たな卸資産の増加額 (△) 又は 減少額		7,686	—	7,686
10. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△5,036	22,322	223
11. 前受金の増加額又は減少額 (△)		—	△15,139	71,546
12. 未払消費税等の増加額又は減 少額 (△)		1,378	△175	3,501
13. その他		8,703	8,798	1,076
小計		63,510	△28,093	309,524
14. 利息の受取額		5	53	6
15. 利息の支払額		—	△35	—
16. 法人税等の支払額		△2,945	△13,606	△11,383
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		60,570	△41,681	298,147
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 有形固定資産の取得による支 出		△212	△7,840	△5,954
2. 有形固定資産の売却による収 入		—	34,880	—
3. 貸付金の回収による収入		1,590	—	1,590
4. 差入保証金の返還による収入		—	—	30
5. 差入保証金の支払による支出		△30	—	△30
6. その他		—	—	△353
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		1,347	27,039	△4,718
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1. 配当金の支払額		△5,820	△5,904	△6,010
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△5,820	△5,904	△6,010
IV 現金及び現金同等物の増加額又 は減少額 (△)		56,098	△20,547	287,418
V 現金及び現金同等物の期首残高		257,274	544,693	257,274
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		313,372	524,145	544,693

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当中間会計期間末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度末においては貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 収益及び費用の計上基準	<p>請負開発売上高の計上基準 請負開発の収益計上については進行基準によっています。 (会計方針の変更) 従来、開発期間1年以上、かつ、請負金額1億円以上の長期大規模開発の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発の収益計上については完成基準を採用していましたが、当中間会計期間より全ての請負開発について進行基準を適用する方法に変更いたしました。 この変更は、最近における経済環境の変化に伴い、請負開発金額が小型化し、今後についてもその傾向が継続することが見込まれること及び長期大規模開発以外の請負開発についても総見積原価の進捗管理の精度が向上したことにより、請負開発の進捗状況に応じた収益を合理的に計上することが可能になったことから、より一層適正な期間損益の把握を図るために行ったものです。 なお、この変更より、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が51,507千円、売上原価が37,368千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,139千円増加しています。</p>	<p>請負開発売上高の計上基準 請負開発の収益計上については進行基準によっています。</p>	<p>請負開発売上高の計上基準 請負開発の収益計上については進行基準によっています。 (会計方針の変更) 従来、開発期間1年以上、かつ、請負金額1億円以上の長期大規模開発の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発の収益計上については完成基準を採用していましたが、当事業年度より全ての請負開発について進行基準を適用する方法に変更いたしました。 この変更は、最近における経済環境の変化に伴い、請負開発金額が小型化し、今後についてもその傾向が継続することが見込まれること及び長期大規模開発以外の請負開発についても総見積原価の進捗管理の精度が向上したことにより、請負開発の進捗状況に応じた収益を合理的に計上することが可能になったことから、より一層適正な期間損益の把握を図るために行ったものです。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が84,149千円、売上原価が66,167千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,982千円増加しています。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は569,578千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建物」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間期末の「建物」の金額は3,406千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間期末の「未収入金」の金額は2,131千円です。</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は24,361千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,429千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,093千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,546千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,824千円 無形固定資産 3,817千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,842千円 無形固定資産 3,840千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,108千円 無形固定資産 7,635千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5千円 未払配当金除斥益 162千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53千円 未払配当金除斥益 130千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 未払配当金除斥益 162千円
※3 —————	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35千円	※3 —————
※4 —————	※4 固定資産売却益 福利厚生施設 71千円 (建物・工具器具備品・土地)	※4 —————
※5 固定資産除却損 工具器具備品 49千円	※5 固定資産除却損 建物 140千円 工具器具備品 286千円	※5 固定資産除却損 建物 316千円 工具器具備品 100千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,820	—	—	23,820
合計	23,820	—	—	23,820
自己株式				
普通株式	85	—	—	85
合計	85	—	—	85

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,933	250	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,820	—	—	23,820
合計	23,820	—	—	23,820
自己株式				
普通株式	85	—	—	85
合計	85	—	—	85

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,933	250	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	5,933	利益剰余金	250	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 313,372千円	現金及び預金勘定 524,145千円	現金及び預金勘定 544,693千円
現金及び現金同等物 313,372千円	現金及び現金同等物 524,145千円	現金及び現金同等物 544,693千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 555 563 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,647</td> <td>4,220</td> <td>7,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="209 801 563 981"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,528千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="209 1104 563 1205"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,647	4,220	7,427	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,236千円	1年超	5,528千円	計	7,765千円	支払リース料	1,876千円	減価償却費相当額	1,441千円	支払利息相当額	530千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 555 999 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,557</td> <td>3,716</td> <td>11,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="644 801 999 981"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,717千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="644 1104 999 1205"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>698千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	3,716	11,840	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,877千円	1年超	9,717千円	計	12,594千円	支払リース料	2,034千円	減価償却費相当額	1,555千円	支払利息相当額	698千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1038 555 1434 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,557</td> <td>2,161</td> <td>13,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1080 801 1434 981"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1080 1104 1434 1205"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,557	2,161	13,395	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,700千円	1年超	11,120千円	計	13,821千円	支払リース料	4,005千円	減価償却費相当額	2,936千円	支払利息相当額	1,204千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	11,647	4,220	7,427																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	2,236千円																																																																			
1年超	5,528千円																																																																			
計	7,765千円																																																																			
支払リース料	1,876千円																																																																			
減価償却費相当額	1,441千円																																																																			
支払利息相当額	530千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	15,557	3,716	11,840																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	2,877千円																																																																			
1年超	9,717千円																																																																			
計	12,594千円																																																																			
支払リース料	2,034千円																																																																			
減価償却費相当額	1,555千円																																																																			
支払利息相当額	698千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
車両運搬具	15,557	2,161	13,395																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																				
1年内	2,700千円																																																																			
1年超	11,120千円																																																																			
計	13,821千円																																																																			
支払リース料	4,005千円																																																																			
減価償却費相当額	2,936千円																																																																			
支払利息相当額	1,204千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 23,257円85銭	1株当たり純資産額 24,509円59銭	1株当たり純資産額 23,977円40銭
1株当たり中間純利益 220円01銭	1株当たり中間純利益 762円19銭	1株当たり当期純利益 959円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 210円18銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 739円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 918円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	5,221	18,090	22,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	5,221	18,090	22,774
期中平均株式数(株)	23,735	23,735	23,735
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,110	738	1,074
(うち新株予約権)	(1,110)	(738)	(1,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年1月28日決議 第3回ストックオプション 新株予約権の数 46個 新株予約権の目的となる 株式の数 46株 新株予約権の行使価格 91,200円 新株予約権の行使期間 自平成19年10月1日 至平成22年9月30日	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社は平成18年9月27日開催の定時株主総会において決議された、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成19年2月13日開催の取締役会において下記の通り決議しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者の人数及び割り当てる新株予約権の数</p> <p>当社の取締役、監査役 4名 100個100株</p> <p>執行役員および従業員 29名 400個400株</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数</p> <p>当社普通株式500株</p> <p>(各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。)</p> <p>ただし、当社が(3)の割当日後に、株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の割当日</p> <p>平成19年2月28日</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額</p> <p>新株予約権と引換えに金銭の払い込みは要しない。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>未定</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)におけるJASDAQ証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値、または割当日の前営業日の終値(当該営業日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終</p>	<p>当社は平成18年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>値) のいずれか高い額に1.05を乗じた金額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)とする。</p> <p>なお、割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)または株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割または併合の比率}}$ <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成20年10月1日から平成24年9月30日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 割当日以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続してJASDAQ証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、その時点で有効な行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)以上となるまでは、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>③ 当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日または株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>④ その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(9) 新株予約権の取得条項 新株予約権の取得条項は定めない。</p> <p>(10) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。</p> <p>(11) その他 新株予約権の割当は、以下に定める事項その他当社取締役会が上記新株予約権発行の目的を達成するために必要と認める条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行うものとする。</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権は失効し相続されないものとする。</p> <p>③ その他の条件は、株主総会決議もしくは取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
R/3 導入事業	377,933		525,376		757,398	
保守その他事業	76,110		43,717		121,729	
合計	454,044		569,094		879,128	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 外注実績

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
R/3 導入事業	57,889		172,884		111,610	
保守その他事業	4,470		2,948		8,188	
合計	62,360		175,833		119,799	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 受注実績

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
R/3 導入事業	619,659	452,742	362,580	279,888	989,067	442,684
保守その他事業	55,655	21,500	25,117	20,650	119,024	39,250
合計	675,315	474,242	387,698	300,538	1,108,092	481,934

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

④ 販売実績

(単位：千円)

事業部門	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
R/3 導入事業	390,502		525,376		769,967	
保守その他事業	76,110		43,717		121,729	
合計	466,613		569,094		891,697	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。